

2019 年度大熊町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、福島第一原子力発電所事故に伴い平成 24 年 12 月に、町民の約 96%が居住していた地域が「帰還困難区域」に再編され、現在も帰町できていない状況である。

その一方で、帰還意識の減退と県内外に避難し営農活動の意識がなくなるなか、避難先での営農活動に意欲を出している農家もいる。

帰還することが困難なため、今後の営農活動が描けない状況であるが、今後の農業をどのように後押ししていくことが大きな課題となる。

現状を踏まえて、県内外の避難先で営農活動を促進するためにも、産地交付金を活用し未来の営農活動に繋げて行くこととする。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

震災により、準備区域、居住制限、帰還困難区域と分かれており、作物栽培の制限があり、作付けできない状況である。また、水源である坂下ダムの除染等の作業が明確になっておらず、水稻栽培に必要な水の供給ができない状況である。現在、水稻の作付実証に取組み、営農活動に向けて少しずつ基盤づくりを進めている。

今後、営農再開に向けて、風評被害が懸念されるものの、国・県・町や前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しながら、米の生産の取組みを図る。

(2) 非主食用米

区域再編状況等を踏まえ、地域の生産体制や生産者の要望に応じた作物へ取組む予定である。

現状を踏まえて、県内外の避難先で営農活動を促進するためにも、産地交付金を活用し未来の営農活動に繋げて行くこととする。

ア 飼料用米

取組なし

イ 米粉用米

取組なし

ウ 新市場開拓用米

取組なし

エ WCS 用稲

取組なし

オ 加工用米

取組なし

カ 備蓄米

取組なし

(3) 麦、大豆、飼料作物

区域再編状況等を踏まえ、地域の生産体制や生産者の要望に応じた作物へ取組む予定である。
現状を踏まえて、県内外の避難先で営農活動を促進するためにも、産地交付金を活用し未来の営農活動に繋げて行くこととする。

(4) そば、なたね

区域再編状況等を踏まえ、地域の生産体制や生産者の要望に応じた作物へ取組む予定である。
現状を踏まえて、県内外の避難先で営農活動を促進するためにも、産地交付金を活用し未来の営農活動に繋げて行くこととする。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

区域再編状況等を踏まえ、地域の生産体制や生産者の要望に応じた作物へ取組む予定である。
現状を踏まえて、県内外の避難先で営農活動を促進するためにも、産地交付金を活用し未来の営農活動に繋げて行くこととする。

地域ビジョンに地域振興作物として位置付けた「ハウレンソウ、南瓜、里芋、ブロッコリー、キャベツ、アスパラガス、タマネギ」について、作付拡大により収益力の向上を図る。

(6) 畑地化の推進

現状は取組みなし。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1	1	1
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦	0	0.1	0.2
大豆	0	0.1	0.2
飼料作物			
そば	0	0.1	0.1
なたね	0	0.1	0.1
その他地域振興作物	0.3	1.1	1.5
野菜			
・ハウレンソウ	0.3	0.7	0.9
・タマネギ		0.2	0.2
・その他野菜			
果樹	0	0.1	0.2
花卉	0	0.1	0.2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値(2020年度)	
				前年度(実績) (2018年度)	目標値(2020年度)
1	麦	戦略作物助成	戦略作物の作 付面積	0ha	0.2ha
	大豆			0ha	0.2ha
	そば			0ha	0.1ha
	なたね			0ha	0.1ha
2	野菜 (ホウレンソウ、 南瓜、里芋、プロ ッコリー、キャベ ツ、アスパラガ ス、タマネギ)	地域振興作物助成	地域振興作物 の作付面積	0.3ha	0.9ha
3	野菜(地域振興作 物を除く)	転作作物助成	転作作物の作 付面積	0ha	0.2ha
	果樹			0ha	0.2ha
	花卉			0ha	0.2ha